

公立大学法人埼玉県立大学 令和2年度業務実績報告書の概要

～中期目標（H28～R3）の達成に向けた第2期中期計画5年目の実績～

新型コロナウイルス感染症の影響で年度当初、多くの大学が授業延期等する中、本学はオンラインをいち早く活用し教育活動の継続を実現した。8月からは一部の実習・実技授業を感染症予防対策を徹底のうえ対面形式で実施した。教育活動以外の分野についても、オンラインの活用や感染症予防の徹底を図るなど、業務継続方針に基づき最大限の事業実施に努めた。

1-1 自己評価結果一覧

大項目	S	A	B	C	計	S・Aの比率
	(年度計画を上回って実施)	(年度計画を十分に実施)	(年度計画を十分に実施できず)	(年度計画を実施せず)		
I 教育・研究等の質の向上	0	78	2	0	80	97.5%
1 教育	0	31	1	0	32	96.9%
2 学生支援	0	24	0	0	24	100.0%
3 研究	0	15	0	0	15	100.0%
4 地域貢献産学連携	0	8	1	0	9	88.9%
II 業務運営の改善・効率化	0	9	0	0	9	100.0%
III 財務内容の改善	0	5	1	0	6	83.3%
IV 自己点検・評価	0	5	0	0	5	100.0%
V その他	0	13	0	0	13	100.0%
合計	0	110	3	0	113	97.3%

1-2 新型コロナウイルス感染症の影響によりB評価とした内容

I 教育・研究等の質の向上
○情報センターのICT機器の利用状況を調査し、利用者のニーズに沿ったグループ研究室等の運用を行う。 →新型コロナウイルス感染症の影響により、開館についての制限を行った。今後、制限の緩和に伴い調査を実施し、運用について検討を行う。
○学术交流協定等に基づき、留学生の受入れ、送り出しを円滑に実施する。 →留学生の受入れは、代替としてオンラインによる交流会等を実施した。
III 財務内容の改善
○学内施設の貸付促進のため、撮影で使用された施設の写真等をホームページに掲載する。また、未貸付場所を貸付場所として拡大させる。 →新型コロナウイルス感染拡大防止のため、原則として施設の貸付を停止した。

2-1 中期目標4つの目標の達成状況

指標	進路決定率100% (事業年度毎に達成)	県内就職率60% (R3年度までに達成)	科研費採択65件 (事業年度毎に達成)	自主財源比率44% (事業年度毎に達成)
実績	99.3%	53.4%	80件	43.2%

2-2 達成状況の分析

○進路決定率・・・短時間非正規社員に従事した者等3名を除き、全学生の進路が決定した。その結果、過去最高の進路決定率となり、目標値をほぼ達成した。
○県内就職率・・・県外出身者の県内就職が増えたことや、都内への就職率が低下したこと等により、前年よりも4.2%上昇した。今後も、県内施設の学内就職説明会を引き続き実施する他、県立病院等の指定校推薦制度の活用を進める。
○科研費採択・・・継続研究や若手研究者・大学院研究員の採択件数増加により目標値を達成している。今後は採択率の向上や大型種目の獲得に向けた取組を進める。
○自主財源比率・・・施設貸付停止による利用料の減などにより目標値に対して未達となった。今後も同様の状況が続くと予想されるが、外部資金の獲得等に向けた取組を進めていく。

3 令和2年度の主な取組

I 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

1 教育

- 高等教育開発センターにおいて、IRのデータを用いた学修成果の検証方法の確立及び試算を行い、教育課程ごとのアセスメント・ポリシーを作成した。
- 新型コロナウイルス感染症予防のため、4月当初からはほぼ全ての授業でオンラインを活用した遠隔授業に切り替えるなど、滞りのない授業を実施した。また、8月からは一部の実習・実技授業を感染症予防対策を徹底のうえ対面形式で実施した。
- 計画どおりの臨地実習が困難となったため、各学科が実習先施設と緊密な連携強化を図りながらリモート実習等を実施した。

2 学生への支援

- 学生生活等の情報交換のため、学年間交流をオンライン等で23回開催し、延べ1,405名が参加した。
- 学生担任教員等が、全学生に対しオンライン等による面談を実施し、学生の不安に寄り添うと共に、学生の現状把握と指導を行った。
- キャリアカウンセラーによるキャリア相談について、相談枠を大幅に増やして対応した。(相談実績：1,697件(R1)→2,153件(R2))
- 県内病院、施設、自治体等による就職説明会(延べ46機関)をオンラインで実施し、延べ429名が参加した。
- キャリア相談や就職支援講座など、就職支援に関する取組を在学生や保護者、受験生にわかりやすく伝えるための動画を作成し、ホームページ上で公開した。

3 研究

- プロジェクト研究を4件進めた。うち1件において県と協働し、地域包括ケアに関わる人材育成のため、研修会を実施した。
- 地域包括ケアシステム構築を支援するため、研究開発センターに「地域包括ケアマネジメント支援部門」を開設し、18市町に対し、データ分析に係る相談や情報提供等を行った。

4 地域貢献、産学官連携及び国際交流

- 一般県民向け講座を13回、高校生向け講座22回をオンライン等で実施した。

II～V 業務運営・財務内容等の改善及び効率化に関する取組

- IRシステムにより大学運営等に資する分析を実施するため、学内で基礎データを共有した。また、学内情報を分かりやすく伝えるためFACTBOOKを作成し、ホームページで公開した。
- 研究開発センターを中心に外部資金獲得に取り組んだ。また、科研費大型種目獲得に向け、学内研究費の配分基準の見直しを行った。
- 新型コロナウイルス感染症予防のため、時差出勤のほか暫定的に在宅勤務を実施した。

※●は重点事項